

一 戦略家の日本核武装論

——トッド、ブレジンスキーを中心に——

田久保 忠衛

(国家基本問題研究所副理事長)

世界的に著名な歴史人口学者エマニュエル・トッド氏は、「日本核武装のすすめ」と題して昨年(二〇二二年)月刊文藝春秋誌五月号に一文を書いた。見出しはジャーナリスティックな意欲にあふれた編集部がつけたものと考えられるが、トッド氏の話しの中心は、二〇二二年二月二十四日に実行されたロシアのウクライナ侵略を非とするいわゆる西側世論に接して、この戦いの原因を専ら米国とNATO(北大西洋条約機構)にありとする主張にあった。西側の論調の中でトッド氏の意見は全くの少数意見と言っているが、論拠となる第三者の見解として引用されているのは二人の米現実論者だ。一人はシカゴ大学の国際政治学者ジョーン・ミアシャイマー、もう一人はカーター政権の国際安全

保障担当大統領補佐官を務めたズビクネフ・ブレジンスキー氏である。前者については現在の意見を引用しているが、故人となった後者については二十五年前の一九九七年に発行された『The Grand Chessboard』(邦訳『世界はこう動く』)¹が引かれている。

国際問題の見通しほど困難なしことはない。短期、中期、長期に区分けして将来の予想をしなければならぬが、短期の見通しでも、思いもかけぬ突発事件が発生するのはこの世の常である。ましてや中・長期の見通しが的中するなどというケースは稀だと考えていい。繰り返すが、トッド氏が引用した部分は二十五年前の予想を含んでいる。ブレジンスキー氏の長期予想と言っているだろう。ブ

レジンスキー氏の代表的著作には、『ソ連圏 (The Soviet Bloc)』、『二つの時代の間』(Between Two Ages)、『権力と原則 (Power and Principle)』、『ゲーム・プラン (Game Plan)』などの労作があるが、国際情勢全体に目配りした総合的、長期見通しに関するかぎり『世界はこう動く』の価値は際立って高い。旧くて新しい問題を追及し続けたブレジンスキー氏による仕事に、ウクライナ問題が進行している現在、光を充ててみるのも無意味ではないと思われる。最初にとッド氏のブレジンスキー観への若干の疑問を述べておきたい。『文藝春秋』二〇二二年五月号でとッド氏はこう主張している。

ウクライナ問題は、元来は、国境の修正という「ローカルな問題」です。一九九一年当時、ロシアがソ連解体を平和裏に受け入れたことに世界は驚いたわけですが、ロシアからすれば、一九九〇年代前半に行うべきだった国境の修正をいま試みている、とも言えるでしょう。しかしこの問題は、初めから「グローバルな問題」としてもありました。米国の地政学的思想を代表するポーランド出身のスビグネフ・ブレジンスキーは「ウ

クライナなしではロシアは帝国になれない」と述べています (The Grand Chessboard)。米国に対抗しうる超大国となるのを防ぐには、ウクライナをロシアから引き離せばよい、と。そして実際、米国はウクライナを「武装化」して「NATO加盟国」としようとしたわけですが、この米国の政策によって、ウクライナ問題は「グローバル化」世界戦争化」したのです。

いま人々は、「世界は第三次世界大戦に向かっている」と話していますが、私は「すでに第三次世界大戦は始まった」と見えています。ウクライナ軍は米英によってつぐられ、米国の軍事衛星に支えられた軍隊で、その意味で、ロシアと米国はすでに軍事的に衝突しているからです。ただ、米国は、自国民の死者を出したくないだけです。……

米国の目的は、ウクライナをNATOの事実上の加盟国とし、米国には対抗できない従属的な地位にロシアを追いやることでした。それに対しロシアの目的は、米国の目論見を阻止し、米国に対抗しうる大国としての地位を維持することでした。だからこそ、米国によるウクライナの「武装化」がこれ以上進むことを恐れ、

ロシアは侵略を決意したわけです。

恐ろしいほど現状を正確に言い当てているのではないか。ロシアの戦略を意外とする世界の現状から考えると驚くべき卓見といわざるを得ない。

トッド氏は一面でミアシャイマー氏も高く評価している。リアル・ポリティックスの観点から、戦争の責任は米
国とNATOにあると「勇敢に断定している」からだ。こ
れは西側の多数意見ではない。ロシアが帝国主義的野望か
らソ連やロシア帝国の復活を夢見ているウクライナを支配
すれば、次はポーランドやバルト三国に狙いをつける。か
つて英国のチェンバレン首相がとった平和政策にならつて
少しでもプーチン大統領に譲歩すれば、ヒトラーの暴虐を
許したミュンヘン会議の二の舞になるだろうという圧倒的
な多数の見解に対して異を唱えているミアシャイマー教授
の姿勢こそは自分と同じだというのである。「ウクライナ
のNATO入りは絶対に許せない」とロシアは明確に警告
を發してきたにもかかわらず、西側がこれを無視したこ
とが、今回の戦争の要因だ³、とトッド氏は確言している。
つまり、ミアシャイマー見解は自分と同じだとして立場を

そろえている。

他面で同氏はミアシャイマー批判も行っている。「(ミア
シャイマーの指摘で重要なのは)ウクライナの加盟でNATO
が国境まで通じること自体が、ロシアにとって存亡に
関わる「死活問題」だ、ということだ。ここから彼は、
ロシアは米国やNATOよりも決然たる態度でこの戦争に
臨み、いかなる犠牲を払ってでも勝つだろう、と結論する
のですが、この点は間違っていると思います⁴」との指摘だ。
ブレジンスキーはカーター政権の大統領補佐官としてソ
政策に全面的に関わった。その際は、ロシアの野望を挫
くためにウクライナをロシアから引き離せと提案している
のだから、トッド氏はこの意見には頭から反対だろう。で
は、なぜブレジンスキーの見方に自分の文章の相当分を何
枚も割いているのだろうか。それは二十七年も前から今回
の事態をよくぞ予想したとの「見通し」の評価にほかなら
ない。トッド氏にとってブレジンスキーこそは最大の論争
相手になるはずだ。

トッド氏のもう一つの問題点は、米国およびNATOが
プーチンの警告を無視してNATOの東漸を進め、プーチ
ンの堪忍袋の緒がついに切れて、ウクライナ攻撃に踏み切

つたとロシアの侵略を正当化している部分だ。米国をはじめとするNATO諸国が陰に陽にNATO東方拡大を狙ったのはおそらく事実だろう。それに対しロシアが対抗策を講じないわけがない。秘密工作はお互い様だろうが、米国、NATOの工作がロシアよりも悪辣であるのかどうか。冷戦後旧ソ連側の諸国がNATOに次々に加盟したが、それは主としてロシアに安全保障を頼りたくないとの願望に基づく動きではなかったか。二〇二二年二月二十四日の侵略後にフィンランドとスウェーデンはNATO加盟をすぐに申請した。ロシアと一、三四〇kmにわたって国境を接するフィンランドがNATO加盟国になったらロシアの安全保障にとつては当然ながら由々しき重大な事態を招来することになる。フィンランドも事情は同じだ。ではフィンランドはなぜロシアを蹴って、NATOの一員になろうとしたのか。自由と独立を守るためであり、ロシアの真意を見抜いているからである。トッド氏の重大な見通しの誤りはここにあるように思われる。ブレジンスキー氏との観察力の相違はこの点にも表れている。

『世界はこう動く』は覇権国家の興亡、大国間相互の複雑な関係を正確にえぐり出している。実は著書が世に出る前

に、骨格が『フォーリン・アフェアーズ』誌一九九七年九月／十月号に「ユーラシアの地政学」と題して掲載された⁵。当時の国際情勢は、短期間だった米一極時代が終わり、アフガニスタン、イランへの軍事介入に失敗したその米国は、住宅市場悪化を契機に投資銀行であるリーマン・ブラザーズホールディングスが破綻し、いわゆるリーマンショックに襲われる寸前の状態に置かれていた。

中東への過剰関与に死者が出れば米国の世論を刺激する。米国の弱みにあたかもつけ入るように中国のアジア地域への侵略はすでに始まっていた。中国の急速な台頭と米国の相対的衰退という巨大な勢力均衡の変化の中で、ブレジンスキーは、『フォーリン・アフェアーズ』誌の論文で日本は「事実上の米国の保護国の地位 (De Facto Status as an American protectorate)」と見下したような言い方をしているのが気になっていたので、これを持ち出して江藤淳氏と対談した⁷。江藤氏は米ウイルソン国際学術研究所で、占領下の日本における言論統制、とくに憲法制定のいきさつを研究して帰国した直後だった。

しかし、時間が経つうちに私のブレジンスキー観は変わっていった。私の一貫した立場は、日本と米国の関係に戦

敗国と戦勝国、占領国と被占領国の関係を遅々とはあるが蟬脱して対等の関係に変化してきたし、この方向をさらに推進しなければ、国家としての日本の独立は確保できないとするものだ。日米同盟の強化なしに日本の安全は保障されないのであるが、独立主権国家に外国の基地が終戦以後存在し続けている事態はどう考えたらいいか。つまり、米国との関係を強めれば強めるほど日本が米国に従属する度合いが深化するのは致し方ないのか。ただ、日米間の外交、防衛の立場が緊密になればなるほど「自主独立性」が薄れるのは当然だろう。日本が今も直面している矛盾で、これについては後述する。

トッド氏が二十七年前のブレジンスキー氏の著書に高い評価を与えているのは、この書物の内容がきわめて現代的意味を持つているからにはほかならない。彼の序文にも書いてあるように、ブレジンスキー氏は、「ユーラシア大陸を支配して、米国に挑戦する力をつける勢力がユーラシアから登場しないようにすることが不可欠である」と明言し、「この姿勢を貫いてきた」と強調している。根拠はハーバード大学の比較政治学者サミュエル・P・ハンチントン教授の以下のような「大胆な正論」だという。以下孫引き。

「世界政治の舞台でどの国よりもアメリカが影響力を持ち続ける場合と比較して、アメリカの優性が崩れた場合には、世界全体で武力紛争と混乱が増え、民主主義が後退して経済が悪化するだろう。アメリカが国際的な地位を維持することは、アメリカ国民の福祉と安全にとってきわめて重要であると同時に、世界全体の自由、民主主義、自由経済、国際秩序の将来にとってもきわめて重要である」⁸

戦前から戦後の国際秩序の変遷、冷戦の崩壊、米一極時代を生きて体験してきたハンチントン教授にとって、国際社会の安定が米国によって維持されているのはすべての議論の大前提になっていて、疑問をさしはさむ余地はない。ほぼ同時代の学者であるブレジンスキー教授の認識も同じである。米国に「相対的衰退」が発生し、どうやらそれは「絶対的衰退」につながっているとこの重大な問題意識は本稿では取り上げないが、世界の警察官として役割を果たそうとしていられるかどうかの疑問はオバマ大統領の口からもすでに公けにされている。

さて、ブレジンスキー氏の持論に立ち返ると、米国がユ

ーラシア大陸をいかに「管理」するかが決定的に重要になる。ユーラシアは世界の人口の約七五%を占めており、企業、天然資源などの物的な富でもかなりの部分を占めている。世界の国内総生産（GDP）に占める比率は六〇%であり、エネルギー資源では確認埋蔵量の約四分の三が集中している。米国は経済的にも軍事的にも世界第一位だが、第二位から第七位まではユーラシアの国だ。一国を除くすべてが公然たる核保有国、非公然の核保有国すべてはユーラシア大陸の国だ。人口が特に多い大国で、地域覇権と国際覇権の拡大を目指している国もユーラシアの国である。米国の覇権に政治、経済面で挑戦する可能性のある勢力はすべてユーラシアにある。ユーラシア全体は米国をはるかにしのぐ力を持っている。米国にとつて幸いになっているのは、ユーラシア大陸が大きすぎて、政治的な統一が不可能なことだ。従つて、ユーラシアは世界の覇権をめぐる戦いが展開されるチェス盤になっている、というのがブレジンスキー氏の指摘である。¹⁰

この著者が実感した九七年前の国際情勢をここで振り返つて見る必要がある。冷戦が一九九一年に終了したとして、その後に出現したのは十五年ほどの短期間であるが、米一

極時代であった。米国が文字どおり一大強国として世界の覇権国になった、ユーラシア大陸だけに関心を払う時期に入ったとは言えなくなった。そこに二つの見方が登場する、とブレジンスキー氏は指摘する。第一は、冷戦に勝利を収めた米国は国際問題への関与を大幅に削減できるようなになった。米国が国際社会でいかなる役割を示すかはあまり問題ではないとの認識を、米大統領補佐官になったことのある人物が公言するようになったのである。さらに国際化の流れが強く、国際機関が世界を管轄する時代が到来している以上、米国は主権の一部を引き渡すべきだとの意見さえ強まってきた。さらに、軍事力の直接行使は、政治的手段としても有用性は低下している。「核兵器の登場によつて、戦争は政治的手段として、威脅の手段としてすらも、有用性が大幅に低下している」のであるから「ユーラシアというチェス盤で地政戦略を実行して成功を収めるには、策略、外交同盟関係の構築、敵の取り込み、自国の政治資産の慎重な活用が重要になってきている」というのがブレジンスキー氏の立場だ。¹¹

トッド氏が、『世界はこう動く』の中のブレジンスキー氏の文章を引用しているのは、とりわけ同氏のウクライナ

に關する驚くべき正確な発言だろう。

ウクライナについてブレジンスキー氏は「ウクライナは、ユーラシアというチェス盤の上で、新たな重要な位置を占めるようになった国であり、地政上の要衝である。ウクライナが独立国になったこと自体が、ロシアの変化の一因になっているからだ。ウクライナの分離によって、ロシアはユーラシアの帝国ではなくなった。ウクライナを失っても、ロシアは帝国の地位を目指すことができるが、アジアの帝国という性格が強くなり、独立したばかりの中央アジア諸国への進出をはかる可能性が高い。そうなれば、再植民地を嫌い、南のイスラム諸国の支援を受けるこれら諸国と泥沼の戦になり、国力を弱めていくだろう。中国も独立したばかりのこれらの国に関心を深めており、中央アジアでのロシアの復活に反対するだろう。しかし、ロシアがウクライナに対する支配を取り戻せば、五二〇〇万人の人口、豊富な資源、黒海へのアクセスを手に入れ、ヨーロッパからアジアにわたる大帝國になる手段を回復することになる。ウクライナが独立を失えば、中欧にすぐ影響が及び、ポーランドが統合ヨーロッパの東の辺境として、地政上の要衝になる¹²」と言いつつ切っている。

ロシアがウクライナに対する支配を取り戻せば、欧州からアジアにわたる大帝國になる手続きをロシアは回復し、ウクライナが独立を失えば、ポーランドが焦点に立たされる。今回のウクライナ戦争でポーランドが対ウクライナ兵器供給に果たした役割、ウクライナ難民に対する支援、情報援助措置提供などの活動では群を抜いていた。ポーランドの緊張感はこの国を待ち受けているかもしれない将来と、地政学上の位置やこれまでの歴史から当然だといわれるがそれは当然であろう。トッド氏は、ウクライナ問題の根本に、トッド思考と真向うから対立するブレジンスキー思考が存在することに気付いているのだろうか。

ソ連の共産主義体制がどのように崩壊していったかの研究に学者、実務者、政治家として切り込んだのは、ブレジンスキーが第一人者であることは論を待たないだろう。ポーランド系学者としてソ連の歴史に思考をめぐらせ、米大統領補佐官（国家安全保障担当）として対外政策を実際に動かし、専門家としてソ連共産主義の最後を見とどけたそのブレジンスキー氏がソ連崩壊の寸前に書き終えた「巨大な失敗、二十一世紀の共産主義の誕生と死」と題する論考¹³がある。これを手始めに彼がまとめたソ連論、ロシア論は

この分野の研究の中では独特の光彩を放っている。

本稿では本格的なソ連論、ロシア論には触れず、『世界はこう動く』の中の文脈に沿ってのモスクワ觀察に的を絞る。共産主義体制が崩壊したあと確かに弱体化したが、ロシアは地域戦略ゲームのプレーヤーとしての地位は保持しており、ソ連から独立した諸国に相変わらずの影響力を行使している¹⁴、というのが二十五年に及ぶブレジンスキー氏によるロシア観測だ。三国干渉、日露戦争、第二次大戦中の国際法違反、その他数々の行動から連想するロシアとは若干違っているように思われる。共産主義体制の崩壊という歴史を直視してしまったブレジンスキー氏がロシアに痛烈な評価を下しているのにはそれなりの理由があるのだろう。そこで想起するのはウクライナ戦争で戦っているロシア軍がウクライナ軍に苦戦を強いられてきているという事実であろう。ロシア側にとっては戦いの大義名分の根柢が薄い、米国やNATO諸国の近代武器がウクライナ側に提供されている、などの不利な点があっても、ロシア軍が九カ月にわたりウクライナ軍を攻めあぐねている現象はロシア軍に対する一般的印象を裏切っている。国家にとって、重大な欠陥が露呈した。冷戦崩壊三十年にしてなおソ連崩

壊の深い傷跡が残っているのだろうか。

先のブレジンスキー氏のウクライナについての記述¹⁵は、今回のウクライナ戦争の本質に迫るものである。この本質をブレジンスキー氏は二十五年前に言い当てていた。

アジアに基点を置いている日本の目には、重ねて指摘するが、中国が行動で示してきた二十年ほどの間の台頭にはすさまじいものがあり、存在感は肌で感じているが、米国と日本には温度差のようなものが存在したのは事実であり、日本に遅れがちだった米国もようやく実態を重視するようになり今日に至っている。中国の台頭が誰の目も明らかになったのは今世紀に入ってからと云っていい。二〇〇一年に中国の海南島沖合の上空で米電子偵察機EP3型機がスクランブルをかけた中国軍機と接触事件を起こし、海南島に緊急着陸した。両国の主張は全く食い違っていたにもかかわらず、ジョージ・W・ブッシュ大統領は「遺憾」の意を表明し、玉虫色の解決で決着した。二〇〇九年には海南島南の水域で米海軍の音響観測船「インペッカブル」が中国の艦船や漁船にいやがらせを受けた事件が発生した。中国が南シナ海に盛んに進出し、関係各国と問題を次々に引き起こすようになるのはこのあとだ。

ブレジンスキー氏は二〇一七年の時点で「中国が大国として登場してきたことで、地政戦略上、きわめて重要な課題が生れている。民主国家になり、自由市場経済になった中国を、アジアの協力の枠組みのなかに取り込むことができれば、最高の結果だといえる。しかし、民主主義の道を歩まないまま、経済力と軍事力が増大していけば、どうなるだろう。近隣諸国がなにを望み、どう考えようとも「大中華圏」が登場し、それを防ごうとすれば、中国との対立が激化するだろう。そうなれば日米関係も緊張する（アメリカが中国封じ込めを進めたとき、日本がそれに従うことを望むとはかぎらない）。日本政府がアジアにおける日本の役割についての考え方を大転換させかねず、最悪の場合には、アメリカが東アジアから撤退せざるを得なくなりかねない」と喝破している¹⁶。

独裁国家への対応策として米政府はジョージ・H・W・ブッシュ大統領時代のジェームズ・A・ベイカー國務長官が「関与政策」を詳細に説明している。米国の対外政策立案者に共通している相手国の民主化の必要性を先ず強く目標として主張する。政治的、経済的民主化だ。民主主義になじめば広い民主主義社会にその一員として歓迎されるだ

ろう。それが不可能であれば「封じ込め政策」を探るほかないと明快に割り切った議論だ。ニクソン大統領からオバマ大統領までの対中国関与政策はトランプ大統領時代に転換された。ただし、関与政策は封じ込めに転換されたかといえは、断定は難しい。米中関係は対立の時代に突入した。この点をブレジンスキー氏は鋭く見通していた。

過去二十五年間の国際情勢の流れは、中国の急速な台頭を中心に展開してきていることは否定できない。かつて兄弟の關係でいえば、兄Ⅱソ連、弟Ⅱ中国の關係は逆転し、中国は地域大国からユーラシア大陸最大の覇権国家になってしまった。ここに北朝鮮とイランが事実上組み込まれてしまった。驚くべきは、ブレジンスキー氏が、「可能性としては、もっとも危険な同盟になりうるのは、中国とロシア、そしておそらくはイランが加わった「反覇権同盟」である。これはイデオロギーによってではなく、共通の不満に基づく同盟になろう。覇権への挑戦の規模と範囲の面で、かつて中ソ陣営を思い起こさせるが、次回はおそらく中国が指導的役割を果たし、ロシアが追隨することになろう。このような同盟が成立する可能性は低いが、その実現を避けるには、アメリカはユーラシアの西、東、南の周辺

部で同時に、地政戦略をうまく実行していかなければならない¹⁸」と明言していることである。これほど明快な形で二十年以上前に米中ソ関係を見通した専門家はいるだろうか。中ソ関係は米中との二国関係の間で微妙に揺れている。

二〇二二年二月四日に習近平主席とプーチン大統領は会談で「際限ない同盟関係」を謳ったが、その直後にロシアはウクライナ侵略の挙に出た。これに対する中国の態度は二月四日の時点よりも微妙に異なるとの観測が出ている。中ソ両国とほぼ同一歩調を取っていると考えられているのがイランと北朝鮮で、この四ヶ国が自由主義諸国と歩調が合っていないことは西側諸国では常識化している。

先に紹介した江藤氏との対談で、日本が米中による事実上の被保護国とされているとのブレジンスキー氏の見解を話し合った。問題は戦後の日本の運命に関わる重い意味を含んでいるが、一言で言えば簡単だ。戦後の日本は防衛を中心とする安全保障を米中に委ねてきたが、被保護国の地位に甘んじるのか、米中による保護の手を払いのけて最終的に独立主権国家たろうと試みるのかとの大事な間に日本人としてどう答えるのか。これに関しブレジンスキー氏が日本人の胸に響く日米中に関する独特の分析をしているこ

とを理解しておきたい。彼は「中国からみて、太平洋対岸のアメリカは、本来、自然な同盟国だ。アメリカはアジア大陸に対して野心をもたず、過去を振り返っても、国力が弱かったころの中国への日本とロシアの侵略に反対した。中国にとって、今世紀最大の敵は日本であり、中国語で「不毛の地」を意味するロシアにも長い間、不信感を抱いてきた。今日では、インドが中国のライバルになりうる国として力をつけている。つまり、『隣の隣は味方』という原則が、中国とアメリカの間では、地政上も歴史上也びつたり当てはまるものである¹⁹」。

現在の米中関係は戦後最悪だといわれている。しかし、ニクソン訪中後の米中関係にはどのような雰囲気や両国にただよったか。冷戦の最高潮時を過ぎていたころの米ソ関係で米側のモスクワへの不信感がどれだけすさまじいものだったか。毛沢東、周恩来がどれだけ熱心にソ連に対して「アメリカン・カード」を切ろうとしていたか。ニクソン大統領が毛、周両氏をいかに対ソ外交に利用しようとしたか――を振り返れば、米中ソ間の国際情勢のスケールの大きさには一驚せざるを得ない。そこで、ブレジンスキー氏が述べている日本がらみの箇所を一瞥してみよう。

「日本にとつて、アメリカは安全保障をもたらす傘になつてゐる。この傘の下で日本は、敗戦の荒廃から復興をとげ、経済の勢いを取り戻し、世界の主要国のひとつになるまでに発展した。反面、まさにその傘の存在によつて、日本は行動の自由を制限され、世界の大国になりうる力をもちながら、アメリカの保護国でもあるという矛盾した状況が生まれてゐる。日本が国際舞台で主導的地位を獲得する際に、アメリカがこれからも不可欠の同盟国であることに変りはない。しかし、同時に、日本が安全保障面で自立できない最大の理由にもなつてゐる。このような状況はいつまで続くのだろうか。」²⁰

日本は国家のバックボーンであるべき防衛を戦後の米国に委ねざるを得なかつた。現在は中国の異常な台頭、北朝鮮の一連のミサイル実験、中国軍による台湾侵略の可能性、ロシアによる北方四島の不当占拠などに対応するには日本単独では無理で、日米安全保障条約の存在は不可欠である。日本が独自性を強めれば強めるだけ米国の不満が増大した時代も確かに存在したが、むしろいまの米国は日本が

防衛力を強化する方向に誘導し始めている。国内でも自衛力強化を説く向きはふえており、日本は戦後初めて憲法を改正して、自衛隊を国軍化する機会を迎えたようだが、防衛力増強には予算を増やしただけでは意味がない。憲法第九条の全面改正を含む制度面の改正も行われなければならない。革命的な大改革を必要とする。ただブレジンスキー氏は二十五年前に抱いた（「日本が現状を続ける」）このような状況はいつまで続くのだろうか」との懸念は依然として消えていない。

ブレジンスキー氏はここで二つの重要な質問をしている。一つは、「中国はアジアで圧倒的な力を持つ大国になりうるし、世界の大国の地位を目指すようにもなつてきたが、実際にその及ぶ範囲がどこまでになり、どこまでなら米国が許容できるのか」²¹だ。南シナ海、東シナ海、インド洋、南太平洋、インドとの国境などで頻繁に発生しているトラブルを観察していると、中国の影響はどこまで伸張するのか。米中関係は領土、領海、領空をめぐる問題に限定されない。軍事、経済、技術、サイバー、宇宙などあらゆる分野での対立にまで発展している。果無い対立はどこかに限界はないのか。米国は中国のこうした動きをどこまで

容認するのかが、現代最大の問題である。

二つは、「日本が世界のなかでの役割をみずから決定しようとした場合、当然のことながら、保護国としてアメリカの意向に従う度合いが小さくなるが、その結果、アジアに起こる変化に米国はどう対処すべきか」²²である。独立国として生来備えていなければならない国軍の整備を怠ってきたことを筆者は一貫して批判してきたが、ここには米側の隠れた意向、その根底となる国際情勢の変化を見逃すわけにはいかない。過去二十年來日米間には関係が波立つ場合は少なかった。背景には中国の世界的な進出があり、日本には米中関係の調整役を務めるなど、実行力の伴わない虚言のような言論もときには躍ったが、現実のものにはならなかった。米中関係がいつきよに好転したら、日米関係はどうなるか。ニクソン訪中についてあらかじめいっさいの情報が得られず、「ニクソン・ショック」で日本中が不安のどん底にたたき込まれた時の状況を思い出してみればいい。ブレジンスキー氏がいみじくも言つてのけたように、「隣の隣は味方」が米中関係にはあてはまる。日米関係は日本にとっては死活的に重要な同盟に違いはないが、永遠に続く同盟は存在しない。来年度の防衛費はどうするかと

いった戦術ではなく、日本にいま必要なのは自分の国の将来をどこに着地させるかとの戦略論が必要となっている。

ここで触れておきたいのは、アフガニスタン戦争を契機に日本でも日本の核武装論が一部でささやかれている。日本に存在してはならないタブーとされてきたのがこの核武装問題だ。一九九九年十月に小渕恵三内閣の防衛政務次官だった西村眞悟氏が一週刊誌で核武装について「国会で議論してはどうか」と発言しただけで辞任に追い込まれてしまった。故安倍晋三元首相も小泉純一郎内閣の官房副長官時代に講演で「核兵器を保有することは憲法の禁ずるところではない」と述べただけで野党や一部マスコミが騒いだ。二〇〇六年に自民党政調会長だった中川昭一氏が「核保有の討議はあつていい」と述べるや、野党は中川氏の更迭を要求し、同氏は辞任せざるを得なくなったなどいきさつがある。

しかし、日本は中国、ロシア、北朝鮮の三核保有国にユーラシア大陸で対峙し、中国は台湾の武力統一を唱え、北朝鮮はミサイル砲撃を繰り返す。そこにウクライナ戦争が発生し、日本の安全保障環境が緊迫する中で、日本は核に真正面から向かわないでいいのかとの反省も生まれた。そ

こうした背景の下で故安倍元首相はウクライナ戦争が始まった直後のフジテレビの番組で、米国の核兵器が配備され、その配備国が使用の際に協力する「ニュークリア・シェアリング」(核共有)を取り上げたうえで、「日本はNPT(核不拡散条約)加盟国で、非核三原則があるが、世界の安全がどう守られているかという現実についての討論をタブー視してはならない」と語った。²³

トッド氏はかねてから日本に核武装の必要性を説いてきたが、前記文藝春秋で再度自説を展開し、当面の日本の安全保障に日米同盟は不可欠としても、米国に頼り切っていないのかとの不安がある以上は独自の核武装に取り組みむべきだと忠告している。²⁴

ブレジンスキー氏は日本の核武装問題について自著では特に述べていない。その二十五年前に書いた日本についての最初の著書『ひよわな花・日本』²⁵で日本が核武装する外的条件、内的条件はまだ整っていないと時期尚早論を述べたあとで「しかし、万一にも日本が核武装を決定した場合」には、日本の核計画を援助する方がアメリカとしては有利になるだろうとの注目すべき見解を述べている。紹介すると、「直接的な技術援助を提供すると同時に、多分——日

本が核兵器を実際に操作できるようになるまでの過渡的段階においては——日本の潜在的な敵国に向けられた核兵器の使用に関して、いわゆる「二重キー」をシステムとしてとる必要がある」と主張している。²⁶ 具体的な理由は、「①そのころにアメリカはそれまで以上に同盟国を必要とするようになってはいるはずだ。②核軍備が対等になった状況下では(アメリカが劣勢に立った場合は、なおさら)核保有は米国に有利になる」²⁷の二点を挙げている。半世紀前のブレジンスキー氏の予想は驚くべき先見性があったと断言できる。「二重キー」は故安倍元首相の発言と一致している。

ブレジンスキー氏は「アメリカにとって地政上の最大の目標はユーラシア大陸である。過去五百年にわたって、ユーラシアの大国と国民は地域の覇権をめぐる争い合い世界政治を支配してきた。いまだに域外の大国がユーラシアで圧倒的な力をもっており、アメリカの世界覇権は、ユーラシア大陸での獲得をどこまで長期にわたって、どこまでうまく維持できるかに直接左右される」との議論を著書で展開した。米国の世界覇権がいささかも揺がないことがいまの国際秩序維持の前提となっている。

著者は、二五〇年にわたって続いたローマ帝国はまず、

北へと領土を拡大する一方で地中海の海岸線をすべて海軍力で支配し、その勢力圏は紀元二一一年前後に最大に達したと指摘する。国全体が自給自足統治の中央主権体制で、ローマ帝国は複雑な政治、経済システムを巧みに利用して体制を整えたとブレジンスキー氏は説明する。そのローマ帝国は外敵に滅ぼされたのではなく、理由は三つの要因によるという。第一は国が大きくなりすぎて統治しきれなくなり、東西に分裂して一極支配の特色が消えた。第二はおごりから生れた享楽主義が盛んになり、高邁な精神が失われた。第三はインフレが続き、市民の犠牲に頼らざるを得なくなったが、市民に犠牲的精神は消えた²⁸、である。

実に示唆に富む見解だが、気になる点がある。現世界秩序維持の鍵を握るいまの米国の事情だ。米国は衰退しているかどうかがこの十年米国の識者のテーマになってきた。十年前には「比較的衰退」が正しい表現とされていたが、最近では「絶対的衰退」だと言いつける向きも出てきた。アフガニスタン、次いでイラクからの相次ぐ撤退、リーマン・ショックなど米国は軍事的、経済的、政治的衝撃を受けたことは明らかだ。ブレジンスキー氏はローマ帝国の絶頂期に外地に駐留するローマ軍の兵力は三十万に達していた事

実を挙げ、一九九六年の在外米軍の兵力は二九万六〇〇〇人と比較している。米国の国益に関わることに限って米国は派兵していた。世界の警察官の役割を忠実に戦後演じてきたのである。しかし、ウクライナには派兵しなかった。プーチン大統領は何度か核によるウクライナ側に喝しをかけた。これに対する米側の断固とした措置はとられていない。

米国では政党間の分裂が激しくなっている。人種間の対立は白人対黒人の対立のほか、アジア系、ヒスパニックなどを巻き込んだ対立が頻発している。白人の警官が黒人に暴力を振るった事件がどれだけマスコミなどで取り上げられたか。地方団体に警察予算を削減せよとの要求までされる。ジョージ・ワシントンら建国の父らの像が傷つけられたり、倒されたりする事も発生している。貧困、所得格差に解決策は見出せない。米国が世界の警察官の役を演じる時代は終わったのだろうか。米国が世界で指導的地位を続けられなくなったら、世界はさらに大きく動くだろう。続編が読めないのは残念至極だ。

- 1 プレジンスキーの『世界はこう動く―二十一世の地政戦略ゲーム』山岡洋一訳、日本経済新聞社 一九九七年発行の日本語版の序文でプレジンスキー氏は「ユーラシアは今後も世界の覇権をめぐる戦いが繰り返されるチェス盤になり、この戦いで地政戦略（政権上の権益の戦略的管理）が重要になる。一九四〇年にも、世界の覇権を目指していたヒトラーとスターリンの二人が、十一月に行われた秘密交渉で、アメリカをユーラシアから排除することに合意した点を覚えておくべきだろう。両者はともに、アメリカがユーラシアに力を及ぼせば、世界の覇権を掌握する目標が達成できないことを認識していた。どちらもユーラシアが世界の中心であり、ユーラシアを制する国が世界を制すると考えていた。それから半世紀たったいま、問題はこうなっている。ユーラシアにおけるアメリカの支配的な力は維持できるのか。そしてその力をおけるアメリカのために使うのかである。……ユーラシアを支配してアメリカに挑戦する力をつける勢力がユーラシアから登場しないようにすることが不可欠である」と述べている。
- 2 『文藝春秋』二〇二二年五月号緊急特集「ウクライナ戦争と核」 「日本核武装のすすめ」
- 3 二〇二二年十一月三日都内で開かれた国家基本問題研究所講演会、「国基研だより」令和四年十二月号
- 4 同注2。
- 5 Zbigniew Brzezinski, "A Geostategy for Eurasia," *Foreign Affairs* September/October 1997
- 6 同右。
- 7 江藤淳『月に二度』産経新聞社、一九九九年 P. 三二二～三三二

田久保「プロテクリットは『保護国』『属国』です。インドとブータンの関係でしょう。日本の主権の大きな部分をアメリカに条約で守ってもらい、その保護のもとに生活している国だといっている。私は日本が安全な独立国だと思っていないが、カーター政権の元高官からこうあけすけにいわれてショックだった。先生は、一貫して追求してこられたテーマですが、いかに思われますか。

江藤 プレジンスキー論文については初めてうかがいましたが、ついに『保護国』という言葉を使ったか、というのが実感です。私は『文藝春秋』新年号に『日本第二の敗戦』というプレジンスキー論文をさかさまにしたような談話筆記を発表しました。第一の敗戦は五十二年前ですが、冷戦が終わったところから第二の敗戦がわりじわりと進み九十八年まできてついにアメリカの保護国と化したと思います。（対談の一部）。

- 8 『世界はこう動く』 P. 四八
 - 9 同右。P. 四八
 - 10 同右。P. 四七～五一
 - 11 同右。P. 五五
 - 12 同右。P. 六八
 - 13 Brzezinski, *The Grand Failure: the Birth and Death of Communism in the Twentieth Century*, Charles Scribner's Sons, March 8, 1989
 - 14 『世界はこう動く』 P. 六五
- ロシアはいくまでもなく、力が弱まり、混乱が続くとみられるなかでも、地政戦略ゲームへの参加者の立場を維持している。……地政上、野心的な目的もっており、それを公言するようになって

てきた。国力が回復すれば、西と東の隣国にも少なからず影響を与えるようになるだろう。……ロシアはユーラシア大陸での戦略的な選択の幅が十分あると感じているはずである。ロシアの今後の方向は、国内政治の行方に大きく左右され、特に、ヨーロッパ型の民主主義の国になるのか、ユーラシアの帝国になるのかに左右される。ユーラシアというチェス盤で、いくつかの駒を失ったし、位取りで大きく後退した部分はあるが、参加者の地位を維持しているのはたしかだ。

15 同注12

16 同右。P. 七八

17 James A. Baker. III. "America in Asia Emerging Architecture for a Pacific Community", *Foreign Affairs*, Winter 1991/92

18 『世界はこう動く』P. 八〇

19 同右。P. 二〇九―二一〇

20 同右。P. 二一〇

21 同右。P. 二一〇―二一一

22 同右。P. 二一一

23 朝日新聞二〇二二年二月二十七日付朝刊

24 『文藝春秋』二〇二二年五月号。「核の保有は、私の母国フランスでもそうであるように、攻撃的なナシヨナリズムの表現でも、パワーゲームの中での誇示でもありません。むしろパワーゲームの埒外にみずから置くことを可能にするものです。「同盟」から抜け出し、真の「自律」を得るための手段なのです。過去の歴史に範をとれば、日本の核保有は鎖国によって「孤立・自律状態」にあった江戸時代に回帰するようなものです。

25 Brzezinski. *The Fragile Blossom: Crisis and Change in Japan*.

Harper and Row, 1972. 大拙人一訳『ひよわな花・日本』

26 同右。P. 一八八―一八九

27 同右。P. 一八九

28 『世界はこう動く』P. 二〇―二三